

資料・研究ノート

現代マレーシアにおける政治的リーダーシップの 史的特性分析

—政治エリートの分析を通して見たマレーシア政権の特性、
1967年～1977年—¹⁾

中 野 秀 一 郎*

Malaysia's Political Leadership, 1967-1977

Hideichiro NAKANO

This article attempts to study the continuity and discontinuity in the character of Malaysia's political leadership from 1967 to 1977 by analyzing the political elites, mainly cabinet members. This period was selected because it was during this time that the so-called 'May Thirteenth Incident' occurred in 1969, and the character of Malaysia's political leadership changed significantly, from the leadership of Tunku Abdul Rahman to that of Tun Abdul Razak.

The analysis consists of three parts: 1) historical examination of the political background of this newly born country, especially in terms of The Alliance, Communalism and Socialist Movement, 2) analysis of political elites before 'May Thirteenth' to characterize the political leadership of Tunku Rahman, and 3) analysis of political elites after 'May Thirteenth' to clarify the characteristics of Tun Razak's political leadership, which, the writer believes, remains unchanged and vivid in Malaysia's present regime of Datuk Hussein Onn.

As it is widely known, Malaysia's political stability is largely dependent upon the successful coexistence of different racial groups composing this multiracial society, particularly Malays and Chinese. The Alliance, it is said, was a compromise of upper class

* 関西学院大学社会学部

- 1) この論文は、筆者が外務省調査員（在マレーシア日本国大使館）としてまとめ、外務省調査部に1977年3月に提出した「報告」（現代マレーシアにおける政治エリート—政治的リーダーシップの史的特性分析—）に基づいて、これに加筆・訂正を加えて完成したものである。在勤中、筆者の調査活動に全面的に協力を惜しまれなかった在マレーシア日本国大使館の館員諸氏、特に原栄吉大使にはこの機会を借りて感謝の意を表明する。またこの期間中、マレーシア研究に関して内外の諸兄・諸先輩から多くの御教示をいただいた。ここにいちいち名前を掲げる余裕はないが、この機会に改めて謝意を表する次第である。なお、以下の論文を既に公表しているので、この論文と併せ参照していただければ幸いである。

「いわゆるコシュナリズムと国家統合について」『外務省調査月報』第17巻3号、1976年12月；「ブミプトラ優先政策と華人の動向」『国際経済』（臨時増刊）通巻158号、1976年12月；「第三次マレーシア5ヶ年計画とマレーシア経済学会」『アジア経済』第18巻4号、1977年4月；「フセイン・オン＝マハティール体制下のマレーシア」『アジア・クォーターリー』第9巻3号、1977年7月。

なお表記に関していうと、マレーシア関係の地名、人名はいちおうローマ字を用いた。マレーシアの地名中州名についてはいちいちこれに「州」という言葉をつけていない。また、現代マレーシア語では未だ若干の言葉に綴り字の統一がない（例 Tengku-Tunku, Datuk-Dato など）。

elites from each racial community, and was successful under Tunku's leadership until 'May Thirteenth Incident' in 1969. After three years of Emergency during which Tun Razak took power, his political leadership appeared different from that of Tunku in the following two points: firstly, he tried to consolidate the government's power to oppress the nation's two enemies, communalism and communism respectively, and secondly, he tried very hard to support 'Bumiputras' to eliminate their disadvantages in everyday life. The latter point was set into a concrete form with the New Economic Policy (eradication of poverty regardless of race and restructuring society by abolishing the old social structure in which economic function and racial position are identical), which was energetically carried out during the Second Malaysia Plan, from 1971 to 1975.

Analyzing cabinet members of Tun Razak's regime in 1975, the writer proposes that there are five categories of political elites, 1) the modern bureaucratic elite, 2) the traditional Islamic elite, 3) the modern=traditional elite, 4) the adaptive technical elite, and 5) the elites from East Malaysia. He also suggests that the uprising of the third category of elites mainly characterizes contemporary Malaysian political leadership, as evidenced by the selection of Dr. Mahathir, a typical figure of the third category, as deputy prime minister by Datuk Hussein Onn in early 1976.

In conclusion, the writer observes that Malaysia's present political leadership is a complex of plural political elite groups with the modern=traditional elite group as its core. This group is the most politically-oriented, with the special character of modernity, as well as having easy accessibility to the local Malays, and being surrounded by modern bureaucratic elites and traditional Islamic elites, which in turn are surrounded by other elite groups.

ま え が き

国家の権力的職能機能が社会のあらゆる部門におよび、しかも経済発展にしろ国家統合にしろ、それが置かれた国際状況の中できわめて緊急性の高い要件であってみれば、「強力で能率的な」政治的リーダーシップの重要性はいやが上にも高まらざるをえない。ましてや、国民大衆の大部分は未だ村落の伝統的な生活から完全に抜け出すことができずにいる状態では、醒めた政治的エリートの手腕が国家の存亡に直接的な繋がりをもつことは明白である。²⁾

マレーシアは、ASEAN 諸国の中ではいわば優等生であるといわれ、経済発展でも国家治安の維持でも、独立以来着実な成果をあげてきたと評価しうる。それが主としてマレー人と華人の利害と勢力が拮抗するいわゆる多人種社会という環境の中での成果であってみれば、なんとしてもこの国を指導してきた政治的リーダーシップの優秀さが賞賛されてしかるべきであろう。

政治エリート（主として閣僚）の具体的分析を通して、その政治的リーダーシップの性格と

2) 今日、「政治権力」が多かれ少なかれ「正当な物理的強制力の独占」に基礎を置くことは否定されないにしても、これを「政治体系の能力」とする解釈は T. Parsons を中心に一般化しており、さらにエリートの機能を含めてこれをサイバネティックスの観点から解釈することも試みられている。

T. Parsons, "On the Concept of Political Power," in T. Parsons, *Sociological Theory & Modern Society*, The Free Press, 1967; G.A. Almond, "A Developmental Approach to Political Systems," *World Politics*, XVII, 1965.

変化（不変化）を過去10年間くらいの時間幅³⁾で説明しようというのが本稿の目的であるが、本論に先立って若干この国の政治全体についてその特徴的な点を述べておきたい⁴⁾。いうまでもなく、一国の政治指導はその国の過去の政治的体験や「政治文化」に強く拘束されているものなのである。

さて、現代マレーシアの政治社会についていえば以下の諸点が政治的エリートの性格決定に重要な関連をもっている。

(1) イギリス植民地支配から漸次的に権力の委譲があって独立を獲得する過程で、反共主義が国是として定着したこと。

(2) 植民地政府から受け継いだ行政官僚制（その下部で機能したサルタン官僚制も忘れてはなるまい。半島部一海峡植民地を除く一ではイギリスの支配はいわゆる間接支配であった）がよく機能したこと。

(3) 多人種社会（複合民族国家）でありながらマレー人の伝統が保持され、特にサルタン制に基づく王制の温存はマレー人エリートに有利な諸条件を提供したこと。

(4) 軍隊ないしは警察（暴力装置）がいわば文官支配のもとに置かれてきたため、これが（他の国々、例えばタイやインドネシアなどの場合のように）政治エリートを輩出する（あるいは政治権力そのものの）主たる源泉とはならなかったこと。

(5) 人種間の均衡と調和が与党（国民統一戦線）の一貫した「指導理念」であったから、コミュナリズムは共産主義と共に抑圧の対象であったこと。

(6) 加えて、イスラム国家としてのタテマエと人種集団の共存を説く「マレーシアン・イデオロギー」が現実的にはしばしばいわば政争の具として問題を起こしたこと。

これらの諸特徴がまずリーダーシップ分析の前提をなすと思われる。

次いで、今日のマレーシアの政治状況からみて、政治エリートをとり囲む環境とかれらに課せられる課題を一瞥しておこう。

ごく大雑把に言えば、独立を達成した Rahman の時代は去って、内に外に現実的な諸問題に対処するため職能的に優れた政治的リーダーが求められ始めている、といちおうは判断して

3) 1957年の独立達成以来、いちおう一貫していた Rahman の政治的リーダーシップが1969年の「5月13日事件」によって中断し、これを引き継いだ Razak が再び1976年早々に病に倒れて現在の Hussein Onn へと政権が引きつがれた。また、1971年に始まる第2次マレーシア計画以後、内政における「ブミプトラ優先政策」の実施、外交における「非同盟中立化路線」の推進など、マレーシア社会の重要な軌道修正がこの時期に現出してくる。私見によれば、1970年を契機としてマレーシアが大きく変わり始めている。1967-1977年という時間幅の選択はこうした認識に基づくものである。

4) 第2次世界大戦の後から1969年総選挙（その直後に人種暴動が発生）までのマレー（マレーシア）の政治状況をまとめたものとしては、G.P. Means, *Malaysian Politics*, Hodder & Stoughton, 1970, 1976. それ以後についても若干触れているものに、K. von Vorys, *Democracy without Consensus*, Princeton Univ. Press, 1975. があり参考になる。これ以外にマレーシアの政治的背景に関しては、K.J. Ratnam, *Communalism and the Political Process in Malaya*, Univ. of Malaya Press, 1965, 1967; W.R. Roff, *The Origins of Malay Nationalism*, Univ. of Malaya Press, 1967, 1974 の2冊が必読文献である。

もよさそうである。しかし、他方、マレー伝統主義の根は深く強いものがあり、それはこの国があくまでも体制としてマレー国家であり続ける限り、政治的正当性の根拠をここに求めることが可能になるからである。そこで、世代交代とコミュニズムとが錯綜する政治権力闘争の舞台装置が、基本的にはこの国の政治場面で一貫して重要な背景として存在し続けることになる。

イデオロギー（観念形態）のレベルに限っていえば、知識人・文化人の中から数は少ないにしても社会主義者や共産主義者など左翼的イデオロギーの信奉者が輩出することはきわめて自然なことと思われるが、国是が反共であるためその活動領域は限定されざるをえない。また、こうした人物に対する処置はしばしば権力闘争とからまわってきわめて複雑なリーダーシップ内葛藤を惹起する可能性も少なしとはしない。

ひるがえって、人種問題に目を転じると、各々の人種コミュニティの内部で極右が分離して過激な運動に走る可能性は常に存在するのであり、政府を荷う国民統一戦線の構成要素（各人種政党）が、そのコミュニティに対していかに統一的なリーダーシップを行使しうるのが国家としてのマレーシアの政治的安定と緊密に関連しているわけである。

政治的エリートに期待されている具体的な国家的課題としては；

(1) 社会秩序の確保—犯罪者集団および共産主義テロリストによる破壊的暴力を統制すること

(2) 国民意識の育成—国民の（国家的）アイデンティティを確立し、それに基づく積極的な社会活動への参加を確保すること

(3) 国民の教育—国民の知的・技術的能力の開発と同時に、政治権力（エリート）への正当性信念を揺ぎなきものにする

(4) 経済の発展—生産を高め、国民により豊かな生活を保障すると同時に、富の配分の平等化（社会的公正）をあたうるかぎり実現すること

などを列举しうるのである。

以上の課題群に対して、いかなる政治エリートが、いかなる方法で、成功裡あるいは不成功裡に対処してきたか、またその過程でエリート集団内にいかなる種類の葛藤が生起し、それがどのような形で終息していったか。こうした問題をやや歴史的に眺めておくことが次の作業になるわけである。

I 国民統一戦線、コミュニズム、および社会主義運動

独立後一貫して与党であり続けてきた「国民戦線」（当初〈連合政党〉Alliance と呼ばれ、現在では拡大して〈国民統一戦線〉Barisan Nasional と呼ばれている＝以下 BN と略称）が、マレー人、華人、インド人の妥協・協調をベースにして成立したことは周知のところであ

るが、それがまた「英語で教育を受け、西欧化の影響をまろにかぶった各人種集団の上流階層」を代表していたことも否定すべくもない事実である。この政体は、基本的には、イギリス植民地からの漸次的な独立（英連邦内に留まるという意味での容英派）という路線を選択したこと、および反日・反英植民地闘争の中核を荷った「マラヤ共産党」(Communist Party of Malaya=以下 CPM と略称)を不倶戴天の敵としたことでその主たる性格が特徴付けられている。

例えば、「統一マレー全国組織」(United Malays National Organization=以下 UMNO と略称)の創設者であり、初代総裁でもある Dato Onn bin Jaafar は Johore 保護国の首席大臣 (Mentri Besar) の息子であり、みずからも「地区行政官」(District officer)としてサルタン官僚制のトップに位置していた。サルタン官僚制内の高級官僚たちはいわゆる〈Pegawai Kerajaan〉として自他共に容認する「上流貴族社会」を形成していたことは有名である。⁵⁾

また、「マラヤ華人協会」(Malaya Chinese Association, 現在は Malaysia Chinese Association=以下 MCA と略称)の初代総裁 Tun Sir Tan Cheong Lock も富裕な華人ブルジョアジーであり、1923年には海峡植民地 (Malacca) の立法評議会議員に任命されているが、1935年から戦後マラヤに帰国するまで西欧に遊学している。そのひとり息子であった Tun Tan Siew Sin は1961年以来 (1974年まで) MCA の総裁であったが、かれはいわゆる〈assimilated Chinese〉といわれ、マレー語 (英語はもちろんであるが) 以外には、北京語もその他の方言華語も話すことができないので、しばしば華人を中心とする反対派に攻撃され、揶揄されるといわれているのである。

もちろん、こうした支配体制に対して根強い反対派の攻勢があったことは容易に想像できる。それは一つには、ブルジョア支配に対する下層階級の「階級闘争」として現出したし、他方では人種協調 (妥協) 主義に対する各人種集団内部のコミュニズムとして現出した。

前者についていえば、今日唯一の有力な野党 (1977年2月現在下院議席154のうち9議席を確保している)として存在する「民主行動党」(Democratic Action Party=以下 DAP と略称)の政治運動がこの系列に属するといえよう。DAP は1966年もと「人民行動党」(People's Action Party=以下 PAP と略称)のマレー半島支部のメンバーであったマレーシア市民によって創設された。綱領的には、各人種集団の平等な政治的権利の主張と教育における多言語主義 (Multi-lingualism) を標榜しているからタテマエとしては Barisan Nasional (以下 BN と略称)の与党となんら軋轢を生じる余地はないように見えるが、現実的にはマレー人政党 UMNO を中心にしてマレー人優先政策 (あるいはマレー化) の路線をとる与党に対して結

5) A.K. Bador, "Political Authority and Leadership in Malay Society in Perak, Malaysia," 『昭和44年度海外客員研究員報告書』アジア経済研究所, 1970.

果的には華人(特に下層階級)の諸権利を守るという役割を荷なうことになっている。それも、MCAに納得できない華人を中心的な支持層とするといわれているから、社会主義的な色彩と華人コミュナリズムとが複雑にからみ合っているというわけである。ちなみに、ジャーナリスト出身で現在 DAP の書記長である Lim Kit Siang (1941年 Johore 生れ) は元シンガポール記者組合の委員長でもあり、マレーシア青年社会主義者同盟 (Young Socialists of Malaysia=以下 YSM と略称) の会長でもあった。また Kuala Lumpur 市区の国会議員として活躍している同党の副委員長 Lee Lam Thye (1946年 Ipoh 生れ) も YSM の創設メンバーであったし、またかつて全国商業労働者組合 (National Union of Commercial Workers) の書記長 (executive-secretary) という経歴が示すように社会主義運動(労働組合運動)の流れを引いているのである。

1969年総選挙では、DAP は「人民進歩党」(People's Progressive Party=以下 PPP と略称)、および「マレーシア人民運動」(Gerakan Rakyat Malaysia=以下 GRM と略称) と選挙協定を結び、連邦議会で13議席、州議会レベルでは31議席を獲得して、MCA の後退、ひいては BN の内部分裂から「5月13日事件」を惹き起こす〈引き金〉の役割を演じたのである(表1)。⁶⁾

社会主義運動全体としては、左翼の極に1930年に成立する(主として下層華人を中心にした)CPM が古い歴史をもっているし、「人民」(People,あるいはRakyat)とか、「労働者」あるいは「社会主義」を冠せた政党名は枚挙にいとま

がないが、基本的にはこうした近代的・社会主義的イデオロギーは、一方では知識人層の観念的運動として、他方では具体的な労働者階級の運動として展開するので、民衆の大半を占める土着的マレー人(かれらは主として伝統的な集落 Kampong に住居し、農業や漁業に従事してきた)の中へは十分な定着をみることがなかったといってよい。

現在では BN の一翼を荷っている GRM は文字通り「マレーシア人民運動」であり、1968

表1 1964年、1969年、1974年の総選挙結果
一連邦議会政党別議席獲得数一*

	1964	1969	1974**
Alliance	89	66	104
UMNO	(59)	(51)	(61)
MCA	(27)	(13)	(20)
MIC	(3)	(2)	(4)
PAS	9	12	(14)
PPP	2	4	(1)
DAP	0	13	9
GRM	0	8	(4)
SF	2	0	Pekeams 1
PAP	1	0	
UDP	1	0	
Vacant	0	1	
	104	104	114

* ただし Sabah, Sarawak は除く。

** 1974年選挙では、BN は UMNO, MCA, MIC のほかに PAS, PPP, GRM を含む。

なお、()内は Alliance の票の内訳である。

Alliance は今日発展的に BN と呼ばれている。

6) 1969年総選挙の詳細な分析としては、R.K. Vasil, *The Malaysian General Election of 1969*, Oxford Univ. Press, 1972.

年に「中庸」を志向した知識人グループによって結成されるが、そのリーダーは1958年から短期間 MCA 総裁の要職を握ったこともある医師の Lim Chong Eu（1919年 Penang 生れ）で、1969年選挙では Penang の州政府を掌握し、Lim 自身は同州の首席大臣の地位を今日に至るまで保持しているのである。Lim は名門 Edinburgh 大学医学部を卒業した知識人であるが、周知の通り Penang そのものは華人勢力の強いところであり、現に Lim の選挙区も華人の割合が83.3%（1969年総選挙時）である。そこで、この場合も、こうした知識人の運動と華人コミュニズムとの繋がりがどうしても問題にならざるをえないということになる。

「マラヤ労働党」(Labour Party of Malaya) は1955年の創立と歴史は古いが、マレーシア連邦の結成に反対するなど政治の本流から外れるところがあり、結果的には弾圧、解体の道をたどり、その実質的な勢力は DAP と GRM に吸収されることとなった。

これに対して、現在でもシンガポールの政権を握る PAP は1954年の創立で、50年代には左翼的労働組合の支持をえて急激に伸展した。⁷⁾ いうまでもなく、そのリーダーは名門 Cambridge 大学で法律を学び、秀才の誉まれ高かったあの Lee Kuan Yew (1923年 Singapore 生れ) であり、若くして（主として法律顧問などとして）労働運動に従事し、アジアにおける社会主義運動の重要な指導者の一人ともくされた知識人であった。しかし、1960年代のはじめには華語で教育を受けた左翼の人々が党を離れて社会主義戦線 (Barisan Socialis) を結成したことで分かるように、コミユナルな運動がここでも統一的な社会主義政党の完成を阻んだといえるのである。

土着マレー人との関連でいえば、この種社会主義政党の運動は1955年 Ahmad Boestaman により創設された「人民党」(Parti Ra'ayat) によって代表されよう。Boestaman は過激な独立の闘士として知られ、かれが人民党を結成したのも英国による7年間の投獄生活を終えた後のことであった。「流血による独立」(Merdeka Dengan Darah) をも辞さなかったこの独立の闘士は人民党の結成によって農本社会主義 (Agrarian Socialism) を意図したといわれている。しかし、こうした過激な社会主義運動はしょせんマレー農民の支持するところとはならなかった。1968年にはマレー知識人層を代表する Kassim Ahmad (London School of Economics のマレー学講師でもあった) がかれを引き継ぐが、知識人の観念的運動以上のものになることができぬままに、Kassim はマレーシア人民社会党の党首として昨年(1976年)11月、元副大臣のふたりのマレー人政治家、すなわち元科学・技術・環境副大臣 Datuk Abdullah Ahmad と元労働副大臣 Abdullah Majid と共に国内治安法 (Internal Security Act) によって逮捕されてしまった。(1977年6月現在、詳細不明のまま拘留中。ちなみにこの法律によると2年間はまず無条件で拘留できるのである。)

7) Singapore の PAP については、Pang cheng Lian, *Singapore's People's Action Party*, Oxford Univ. Press, 1971 が詳しい。

マレーシア社会における左翼政治家の夢でもある「労農同盟」（村落のマレー人農民と都市の華人労働者との提携—マレーシアにおけるコミュニズム克服の道はこれしかないという切なる知識人もいるほどである—）は、1957年の人民党とマラヤ労働党の提携による「社会主義戦線」（Socialist Front）の結成によって一時は現実的な政治軌道に乗り入れたかにもみえたが、基本的には前者がマレー農民の支持をとりつけるのに失敗したこと、また言語や教育の問題（きわめてコミュニスティックな争点）をめぐって両者の間に長い対立抗争が存在したこともあって、「労農提携」のマレーシア版はコミュニズムの壁の前にもろくも崩れ落ちたということになる。

かくして、左翼的・社会主義的な政治エリートは、人種集団を横断する人民的な支持をえることがほとんど不可能であった上に、もし（政府の共産主義者弾圧を逃れて）生き残るとすれば、やや穏健化した形でコミュニスティックな基盤の上に定着するほかはなかったと結論することができるであろう。従って、第一にあげた DAP の事例はそのままマレーシア社会におけるこうした運動の典型を示唆しているといえることができるわけである。

他方、典型的なコミュニズムの政党運動としては「マレーシア汎イスラム政党」(Partai Islam Se Malaysia=以下 PAS と略称)をあげることになびとといえども異論はあるまいと思われる。

PAS はエジプトの Ikwan al-Muslim やインドネシアの Darul Islam のようにイスラム教を国家体制に具現しようとする、いわばイスラム＝マレー主義極右といえる政党であり、主としてマレー人の人口比の高い Kelantan を中心にイスラム教師によって組織された。当初 UMNO と協調していたが、UMNO の MCA に対する妥協に抗議して分離。1959年には Kelantan と Trengganu を制して両州の政府を握ったが、前者では1964年、1969年と引き続きその勢力を維持したのである。現在 PAS は BN に参加しているが、その過激なメンバーの中には BN の人種協調路線を弱気とする空気も強く、目下連邦政府の土地・地域開発相を務める Datuk Haji Mohd. Asri bin Haji Muda ((PAS 総裁)がかろうじてこれを抑えているといわれている。ちなみに、PAS の現党首 Datuk Asri は、1923年 Kota Bahru 生れ、当地の Majlis Ugama Islam School で教育を受け、日本語も勉強している。教師、ジャーナリストの経験をもつが、イスラム教の行政にも携わり、1973年7月には「国家イスラム問題会議」(National Council of Islamic Affairs)の副議長に任命されている。

総じていえば、BN 政府が人種協調路線を国是としてコミュニズムの台頭には非常に警戒的であったから、こうした運動は上にみたように地域と深く結びつきつつも、全国的な勢力となることは皆無であった。また、マレー・コミュニズム（例えば PAS の Kelantan および Trengganu 支配）と異なり、華人のそれは都市労働者階級を中心とした社会主義運動と重複する傾向がきわめて強い。同様に、インド系マレーシア人の場合にも労働組合運動は社会参加

への重要なテコであり、今日でも労働組合運動の指導者にはインド系が多い。これはひとえに、華人、インド人が近代的産業部門の労働力となり、また近代的イデオロギーの影響に容易にさらされる社会的状況にあったからであると思われる。マレー農民にはこうした下部構造的基盤が存在しなかったことはいうまでもない。

かくして、BN は独立以来何回か上にみたようなさまざまな運動の挑戦を受けたにもかかわらず、1974年総選挙⁸⁾（これは1969年の人種暴動の教訓と石油危機以前の経済的好況とを踏まえていた）を機に、PAS, GRM を自らの陣営に取り込むと共に、東マレーシアにおいても Sabah における「サバ人民統一党」(Bersatu Rakyat Jelata Sabah=以下 Berjaya と略称)の結成をはじめとして、積極的に中央政府の力を強める方向で成功裡に政治状況を展開させたのである。

Rahman 政権末期の政治的リーダーシップ

—その現在への連続性・非連続性—

連合政党は、かつては若干のトップリーダーたちの個人的な結びつきで支えられているといわれていた。すなわち、Tengku Abdul Rahman, Tun Abdul Razak, Tun Dr. Ismail, Tun Tan Siew Sin, Tun Sambanthan, Tan Sri Temenggong Jugah, Dato Stephan Kalong Ningkan, Dato Donald Stephens, それに Tun Mustapha たちのサークルがそれである。リーダー格の Rahman は Kedah のプリンス（1902年生れ）で、Cambridge 大学で法律を修め、1952年以来 UMNO の総裁として活躍、1957年の独立を勝ち取り、そののち1969年の人種暴動後 Razak に政権を引き渡すまで終始首相の座を守り続けた。⁹⁾ 当然のことながら、かれにはサルタンの息子としての伝統的権威、法律家としての近代的教養、建国の父としての国民的名声がその一身に集まっていたわけである。

その Rahman の統治末期の政権の性格を解明するために、次に1967年の *Who's Who* によって内閣の構成を一瞥し、そのメンバーを現在との連続性・非連続性の観点から分析してみることしよう。

副大臣を含めた21名の閣僚の構成は複雑な「雑居世帯」であり、これはそのまま Rahman 政権の妥協的性格を表現する人的構成になっている。もちろんこの雑居性はマレーシアのような複合社会における政権の性格としてはきわめて普遍的な現象であることは否定すべくもない。外交、国防、国内開発を首相、副首相でおさえたのは当然であるが、UMNO, MCA, MIC の均衡に意をもちいているほかに、Iban 族の首長を登用するなど東マレーシアの抱き込みに

8) 1974年総選挙の分析としては、C. Pillay, *The 1974 General Elections in Malaysia*, The Institute of Southeast Asian Studies, 1974 がある。

9) 最近かれは回想録をまとめて出版した。Tunku Abdul Rahman Putra, *Looking Back*, Pustaka Antara, 1977.

表2 CABINET LIST (1)
(According to *Who's Who* 1967)

TUNKU ABDUL RAHMAN PUTRA AL-HAJ IBNI AL-MARHUM SULTAN ABDUL HAMID HALIM SHAH, K.O.M.	Prime Minister Minister of Foreign Affairs
TUN HAJI ABDUL RAZAK BIN DATO HUSSEIN AL-AJ	Deputy Prime Minister Minister of Defence Minister of National & Rural Development Minister of Finance
TUN TAN SIEW SIN, J.P., S.M.N.	Minister of Works, Posts and Telecommuni- cations
TUN V.T. SAMBANTHAN, P.M.N., S.M.N.	Minister of Transport
TAN SRI SARDON BIN HAJI JUBIR, P.M.N.	Ambassador Extraordinary and Plenipoten- tiary to United States and Minister without Portfolio
TAN SRI ONG YOKE LIN, P.M.N., M.P.	Minister of Education Minister of Health Minister of Commerce and Industry Minister of Welfare Services
ENCIK MOHAMED KHIR BIN JOHARI ENCIK BAHAMAN BIN SAMSUDIN DR. LIM SWEE AUN, J.P.	Minister of Local Government & Housing Minister for Sarawak Affairs
TUAN HAJI ABDUL HAMID KHAN BIN HAJI SAKHAWAT ALI KHAN, J.M.N., J.P.	Minister of Labour Minister of Information and Minister of Culture, Youth and Sports Minister of Agriculture and Co-operatives
ENCIK KHAW KAI BOH, P.J.K.	Minister of Lands & Mines and Justice Assistant Minister without Portfolio Ambassador to West Germany Assistant Minister for National and Rural Development
TAN SRI TEMENGGONG JUGA ANAK BARI- ENG P.M.N., P.N.B.S., P.D.K., O.B.E.	Assistant Minister of Culture, Youth and Sports
ENCIK V. MANICKAVASAGAM, J.M.N., P.J.K.	Assistant Minister of Education
ENCIK SENU BIN ABDUL RAHMAN	Assistant Minister of Finance
TUAN HAJI MOHAMED GHAZALI BIN HAJI JAWI	
ENCIK ABDUL RAHMAN BIN HAJI YA'AKUB TUAN HAJI ABDUL KHALID BIN AWANG OSMAN	
ENCIK SULAIMAN BIN BULON, P.J.K.	
DATO ENSKU MUHSEIN BIN ABDUL KADIR J.M.N., D.P.M.N., P.J.K.	
ENCIK LEE SIOK YEW, A.M.N., P.J.K.	
DR. NG KAM POH, J.P.	

も努力している。内閣の平均年齢は約48.9才である。

さて、これらの人物を1976年11月現在の Hussein Onn 内閣の顔振れと比較してみると（もっともこの内閣の大半は Razak 内閣をそのまま引き継いだ格好になっているが）、副教育相の Lee Siok Yew (1924年 Selangor 生れ) が今や Tan Sri の称号をもって保健相（現 MCA 副総裁）の地位に、また労相の V. Manickavasagam (1926年 Selangor 生れ) が同じく Tan Sri となって通信相（現 MIC 総裁）の地位にあるのを除くと、他はすべて閣僚のポストから退いてしまったことになる。もちろん、党役員や州レベルの要職も政治権力の観点からすれば決して無視しうるものではないが、それにしても現役の連邦政府レベルの閣僚となれば、その影響力はいっそう強く大きなものであるといいうるであろう。

Lee Siok Yew と Manickavasagam のふたりは共に BN の一翼を荷なっている MCA と

MIC を代表して終始閣内に留まっているのであるが、かれら以外に主として UMNO の中で今日でも有力な人物であるとみなされうるのは以下の人々である。

まず、Rahman は政府のお目付役、党の長老としていまだに様々な行事に顔を出す。Tun Tan Siew Sin (1916年 Malacca 生れ) も政府の経済顧問として、またマレーシアの資本家・経営者のチャンピオンとして活躍中である。しかし、この二者の政治的権力は「実質的には」往年の強さをもっていないと判断しうるであろう。共に「古き良き時代」を代表した象徴的存在である。

郵政相の Tun V. T. Sambanthan (1919年 Perak 生れ) は1972年に国家統一相となったが、その後これが国家統一委員会 (National Unity Board) となると共にその委員長となった。政治権力から遠のいたことは否定すべくもなからう。

教育相で当時 UMNO の書記長でもあった Mohd. Khir bin Johari (1923年 Kedah 生れ) はその後も商工相 (1969年) などを歴任し、党長老としても、UMNO の政治家としても国民的な人気を維持するが、1973年米国大使兼国連大使として転出してからは政治権力の中枢から離れてしまった。一昨年帰国後も故郷の Kedah (Kedah Tengah 選挙区) 出身の国会議員としての地位は保っている。

いずれにしても、以上の「Old Guards」たちは1969年以降漸次政権の中枢からは遠のいていったということができよう。

これに対して、1954—65年には UMNO 青年部のリーダーでもあった運輸相の Tan Sri Sardon (1917年 Johore 生れ) はその後保健相、通信相、国連代表などを務めたが、現在では Penang の Governor (サルタンのいない Sarawak, Penang, Malacca ではこれに相当する州の元首が Governor である。Sabah ではこの要職を The Yang Di-pertua Negara という) であり、また土地・鉱山相兼法相の Rahman Ya'akub (1928年 Sarawak 生れ) は「5月13日事件」の後教育相を務めて国立大学 (Universiti Kebangsaan) を創設し、高等教育におけるマレー語化を促進するなどマレー化政策の実施に一役買った後、Sarawak の首席大臣として故郷に帰った。両者は共に連邦政府からは退いたとはいえ、地域的にはいっそう強固な権力基盤をもつようになったといえよう。

いまひとりの重要人物は、情報相兼文化・青年・スポーツ相であった Senu bin Abdul Rahman (1919年生れ) である。かれは英国系の教育が幅をきかせたマレーシア・エリートの中ではやや異色であり、米国 California 大学で政治学を修めた後、在インドネシア大使 (1957年)、在ドイツ連邦共和国大使 (1962年) を経て政界入りした。1971年まで UMNO 青年部のリーダーであったかれは、現在も UMNO 書記長として党の権力中枢に位置している。もっとも、1969年総選挙で落選したかれは、その後 Rahman の引退にともなう補欠選挙で連邦議会に復帰したのである。

以上に述べた9人を除くと、**Razak**のように死去してしまったものを含めて、閣僚名簿に名前を連ねたもののうちその大半がこの約10年の間に政界の中心から姿を消してしまったことになる。

周知の通り、**Rahman**の政治的リーダーシップは1969年総選挙直後のいわゆる「5月13日事件」¹⁰⁾で急激に後退した。その理由は、かれの各人種集団に妥協する「弱い権力」が結果的には（主として華人の）コミュニズムの台頭を許すことになり、**BN**の分裂を招いて政治不安（人種暴動をさえ）を惹き起こせしめたという、「5月13日事件」責任説である。1969年選挙そのものの結果は、**Kelantan**で相変わらず**PAS**が政権を保持したこと、それに**Penang**で**GRM**が勝利を収めたこと、連邦議会では**DAP**が伸びたことなどは否定できないにしろ、より直接的な問題は**MCA**の華人統制が後退した結果華人の票がコミュニズムの軸にそって流れたという点であろう（北部諸州ではこれが**PAS**へさえ流れた、そして**PAS**の運動資金は共産主義者が提供していたという観測さえある）。

例えば、**Rahman**のおひざもと**Kedah**では（従来**UMNO**を支持していた華人の離反によって）情報相の**Senu bin Abdul Rahman**がわずか88票の僅差で落選したのをはじめ、**Dr. Mahathir**や**Mohd. Zahir**などが敗退した。

「華人信ずるに足らず」といきどおった**Dr. Mahathir**（当時既に**UMNO**執行委員であった）はこの事件直後私信（1969年6月17日付原文マレー語）を党首**Rahman**に送りつけて、一躍反ラーマン運動の闘士として登場する。¹¹⁾この手紙は**Rahman**にとってよほど応えたとみえて、かれはしきりにこれに触れて自己弁護を展開している。¹²⁾要するに、**Rahman**の立場からすれば、**Mahathir**のたぐいは「intellectuals」をよそおう「Ultra」（極左分子）であって、その主張は「アジア・アフリカ路線」（植民地解放闘争）による「共和国」の建設にあると理解されており、その発想は非現実的で、結局は**UMNO**リーダーシップ内の分裂を招き、共産主義者に利用されるのがおちであるような幼稚な議論であるということになる。

しかし、この手紙が公開され、そのコピーが流布されるにおよんで、**Malaya**大学を中心とする高等教育機関において学生運動（知識人運動）が展開し、**UMNO**最高評議会が**Dr. Mahathir**を追放したことに抗議し、**Rahman**の辞職を要求するまでに至った。**Rahman**はまるで「飼い犬に手を噛まれる」思いでこの状況に直面せざるをえなかったが、周知のように全体的な政治状況の收拾作業は非常事態宣言下いわゆる「国家作戦会議」（**National Operation Council**=以下**NOC**と略称）に任されることになった。

結果的にみれば、それが共産主義者の策動であれ、秘密結社の暗躍であれ、はたまた「創業

10) この事件については、Goh Cheng Teik, *The May Thirteenth Incident and Democracy in Malaysia*, Oxford Univ. Press, 1971 を参照。

11) K. von Vorys, *Democracy without Consensus*, 1975, pp. 371-385 はこの間の事情に詳しい。

12) Tunku A. Rahman, *May 13, Before and After*, Utusan Malaya Press, 1969.

の苦しさ」を知らない若い世代の台頭であれ、いずれにしても「5月13日事件」が起こってしまった以上は、**Rahman** を指導者として独立以来この時まで政権を担当してきた政治的リーダー達の施策の中にこうした事態を醸成せしめたなんらかの原因があったことは確かであり、この選挙で消えていった若干のリーダー達（例えば、商工相で **MCA** 副総裁だった **Dr. Lim Swee Aun**, 厚相の **Ng Kam Poh**, **MCA** 書記長だった **Kam Woon Wah**, **MIC** 書記長だった **Murugesu** など）を含めて、**BN** リーダーの交代が必然的なプロセスとして進行していたことは否定すべくもないのである。

「5月13日事件」以後

—**Razak** 政権の政治的リーダーシップ—

現在マレーシアの政治権力を規定するときに、しばしば「**Rahman**=**Razak** 体制から **Hussein**=**Mahathir** 体制へ」といういい方が使われるが、私見によればこのキャッチフレーズはいささか精密さを欠くように思われる。確かに **Razak** は **Rahman** の片腕として国防と国内開発の要職を荷ない、後者の全面的な信頼をえていたことは事実である。しかし、**Rahman** の「育ちの良い理想主義」に対して、**Razak** の政治的リーダーシップにはより現実的で強引なところがあった。**Razak** が自己の政権を「5月13日事件」の事後処理から出発させねばならなかったことがこの政権の性格を規定したであろうことは想像に難くない。そして、現在の **Hussein** 政権はつまるところ **Razak** 政権の延長線上にあるということができるのではあるまいか。そこで次に、**Razak** 政権の政治的リーダーシップを解明しておく必要がある。

「5月13日事件」の教訓は、いうまでもなく、この国では人種的コミューナリズムの台頭は国家そのものの命取りにもなりかねないので二度とこうした事件を起こしてはならない、ということであった。基本的には、建国以来の **Rahman** の信念（人種共存主義）がそのまま継承されたが、それを現実化する戦術では若干の反省が生まれたといえるであろう。**Razak** の認識はここから始まる。そして、時あたかも第2次マレーシア計画の実施がこれに具体化の契機を与えたのである。

「5月13日事件」の後、**Razak** は **NOC** の議長に就任し実質的に国家権力の中枢に位置したわけであるが（非常事態宣言はこの後22ヵ月、1971年2月22日の国会再会まで続く）、1970年9月22日正式に **Rahman** 引退の後を継いで首相の座についた。かれのリーダーシップは基本的には次の二本の柱を基礎にしていた。一つは、「強い権力」を確立していわば上からコミューナリズムと共産主義を抑え込むこと、もう一つは実質的にマレー人の社会的地位をひきあげて真に人種協調が可能な社会（公正社会）を実現することであった。

前者についていえば、1970年の **Sedition Act** を強化したこと、国家イデオロギー **Rukune-**

gara を制定したことがあげられる。すなわち NOC は国家諮問委員会の協力と同意のもとに現行の Sedition Act を強化して、王およびサルタンの権威と特権、市民権に関する法律、国語としてのマレー語の地位、それにマレー人の特別な諸権利に関して公に論ずることを罪 (punishable offence) とする、と改定した (これは国会再会後憲法修正事項 The Constitution Amendment Act 1971 Act A30 として定着した)。いま一つは、同年独立 13 周年にのぞんで、すべてのマレーシア国民は、神への信仰、国王と国家への忠誠、憲法と法の遵守、寛容と相互敬愛という道德律の遵守を旨とすべしという国家イデオロギーが国王によって公布されたことである。

後者についていえば、これは「新経済政策」(New Economic Policy=以下 NEP と略称)の実施である。NEP そのものは、(1) 人種の別なく貧困を追放すること、(2) 経済的地位と人種とが重複している社会構造を是正して、公正な社会秩序を再構築すること、というきわめて常識的なものだが、その基底には、他人種に比べて経済的に劣悪な状況にあるマレー人 (Bumiputra) を徹底的に援助するという意図があった。もちろん、この政策の実施には「経済発展」(パイの拡大) が不可欠であったが、幸いにして石油危機以前の第 2 次マレーシア計画実施期 (すなわち 1971-1973 年) は景気も順調であった。開発資金の四分の一は農業部門へ投入され、米の二期作、ゴムの植え換え、土地開発など、農民 (マレー人が圧倒的に多数を占める) の生活基盤を改善する努力が続けられる一方、多様な公社・公団のたぐい、それに銀行などが相次いで創設され、ブミプトラ (原住民族を含む) の商業・工業部門への参加が財政的に支援された。それまで華人やインド人にいわば独占されていた高等教育機関がマレー人のために大幅に開放されるようになるのもこの頃からである。¹³⁾ いわゆる「ブミプトラ優先政策」

13) 参考までに、60年代末から 1972-73 年度までの高等教育機関におけるマレー人、華人の構成比を示しておこう。

5 大学におけるマレー人、華人学生の構成比の推移

(%)

		1967/68	68/69	69/70	70/71	71/72	72/73年度
(a)	マラヤ大学 マレー人 華人	30.72 56.12	32.79 55.73	35.57 52.93	40.20 48.73	48.40 41.89	47.45 43.00
(b)	理科大学 マレー人 華人	— —	— —	2.0 80.00	33.2 51.60	34.58 52.82	35.76 52.86
(c)	国立大学 マレー人 華人	— —	— —	— —	97.40 2.08	97.22 2.08	97.51 1.89
(d)	工科大学 マレー人 華人	25.03 65.65	30.07 61.00	38.53 53.78	60.66 34.78	77.11 19.88	87.01 12.39
(e)	農業大学 マレー人 華人	54.23 39.82	68.07 27.37	80.89 15.04	83.59 12.65	84.25 12.21	84.05 11.73

(出所) The Malaysian Chinese Association, Education Bureau, *Memorandum on the Review of the National Education System in Malaysia*, (Mimeo.), K.L., January, 1975, Appendix 2, pp. 7-12.

が本格的に軌道に乗って作動し始めたのであった。¹⁴⁾

Razak 政権初期（例えば国会再会の年1971年）には、いまだ Rahman 時代の閣僚がそのまま居残っているケースが多い。すなわち、Razak 自身が外相と国防相の要職を兼任したものの、副首相兼内相には病身に鞭打って暴動後の政局安定に一役買った Tun Dr. Ismail が、さらに Tun Tan Siew Sin が蔵相として、V.T. Sambanthan が国家統一相として、Tan Sri Sardon が通信相として、Tan Sri Ong Yoke Lim が無任所相として、Khir Johari が商工相として、Tan Sri Temenggong Jуда がサラワク問題相として、Tan Sri Ghazali Jawi（現 Perak 州首席大臣）は農・漁業相として、各々閣僚のポストを維持している。しかし、現体制との連続性でいえば、次のような顔振れが既に登場してきている。すなわち、MCA と MIC とを代表している Lee Siok Yew（保健相）と V. Manickavasagam（労相）はもちろん、現首相の Hussein Onn はこの時既に教育相であり、現在でも法相と検事総長を兼ねている Tan Sri Abdul Kadir bin Yusof は検事総長、Ghafar Baba は国家農村開発相、Ghani Gilong が建設相、Dato Hamzah が文化・青年スポーツ相、Tan Sri Ghazali Shafie が情報相、Dato Ong Kee Hui が技術・研究・自治相、Abdul Taib が第一次産業相という具合である。

この閣僚名簿から前者の古参グループを排して若干の新しい「血」を導入すると、それが既に現在の Hussein 政権の骨格を形成するということになる。そこでここでは1975年の閣僚名簿（1973年8月13日に大きな内閣改造。1974年8月に総選挙）を手掛りに、現政権に直接的に連続する政治的リーダーシップの特質を考察してみることにしよう。

1975年当時の Razak 内閣は大臣21名、副大臣17名よりなり、蔵相を兼ねた副首相の Hussein Onn が既に「No. 2」たる位置を占めている。38名の大臣の平均年齢は約46.5才と10年前よりいくらか若返っている。なかでも特に若いのが33才で副農業・開発相となった Mokhtar bin Hashim（現副国防相）、35才で副調整・公団相になった Datuk Mohd. Rahmat（現副貿易産業相）たちであろう。

さて、こうしたエリート集団への登龍門にはいくつかの種類があるように思われる。以下にその類型論を披瀝し、各々のエリート型の性格を論じ、併せて今日の政治権力への関わりを分析して、現政権の性格診断の基礎作業にかえたい。

まず第1は、英国（例えば Cambridge 大学の Lincoln's Inn など）で法律を勉強し、帰国後官僚・行政官の階梯をかけのぼり、同時に政党の中でも着実にリーダーシップを掌握しつつ大臣の椅子をものにするというタイプであって、極端な場合には、高級官僚・行政官から与党（BN）を媒介にして一気に議席をえて大臣に昇格してゆくというケースもありうる。以下

14) この間の事情については、*Third Malaysia Plan 1976-1980*, Ch. II, Review of the Second Malaysia Plan, 1971-75 に詳しい。

表3 CABINET LIST (2)

(According to *Who's Who 1975-1976*)

TUN HAJI ABDUL RAZAK BIN DATUK HUSSEIN AL-HAJ	Prime Minister of Malaysia Minister of Foreign Affairs Minister of Defence
DATUK HUSSEIN ONN	Deputy Prime Minister Minister of Finance
ENCIK ABDUL GHAFAR BIN BABA	Minister of Agriculture & Development
DATUK LEE SAN CHOON, K.M.N., M.P.	Minister of Labour and Manpower
DATUK HAJI MOHAMED ASRI BIN HAJI MUDA S.P.M.K.	Minister of Lands, Mines and Special Functions
TAN SRI DATUK V. MANICKAVASAGAM, P.M.N., S.P.M.S., J.M.N., P.J.K., M.P.	Minister of Communications
ENCIK MOHAMED KHIR JOHARI	Minister without Portfolio Ambassador to the United States of America
DATUK HAJI HAMZAH BIN HAJI ABU SAMAH S.M.K., S.I.M.P.	Minister of Trade and Industry
TAN SRI DATUK ONG KEE HUI, P.N.B.S., M.P.	Minister of Local Government and Environment
TAN SRI MUHAMMAD GHAZALI BIN SHAFIE P.M.N., S.I.M.P., P.D.K.	Minister of Home Affairs
DATUK HAJI ABDUL GHANI BIN GILONG P.D.K., J.P.	Minister of Transport and Works
TAN SRI LEE SIOK YEW, P.M.N., P.J.K.	Minister of Health
TAN SRI ABDUL KADIR BIN YUSOF, P.M.N., P.J.K., A.D.K.	Minister of Law and Attorney General
PUAN HAJJAH AISHAH BINTI ABDUL GHANI, J.M.N.	Minister of Welfare Services
DATUK HAJI ABDUL TAIB BIN MAHMUD P.G.D.K.	Minister of General Planning and Socio-Economic Research
DATUK ALI BIN HAJI AHMAD	Minister of Culture, Youth & Sports
Y.M. TENGKU AHMAD RITHAUDDEN AL-HAJ BIN TENGKU ISMAIL, P.M.K.	Minister of Information & Special Functions
TUAN HAJI MOHAMED BIN YAACOB, M.P., P.M.K., S.M.T.	Minister of Power, Technology & Research
MR. MICHAEL CHEN WING SUM	Minister of Housing and New Villages
DATUK MUSA HITAM	Minister of Primary Industries
DR. MAHATHIR BIN MOHAMMAD, M.B.B.S.	Minister of Education
DATO SRI HAJI KAMARU DDIN BIN HAJI MOHD. ISA	Deputy Minister to the Prime Minister's Department
DATO ABDULLANH AHMAD	Deputy Minister to the Prime Minister's Department
TAN SRI CHONG HON NYAN	Deputy Minister of Finance
DATUK MOHAMED BIN RAHMAT	Deputy Minister of Co-ordination of Public Corporations
DATO HAJI MUSTAPHA BIN HAJI ABDUL JABAR, D.P.M.S., J.M.N., P.J., A.M.N.	Deputy Minister of Agriculture and Rural Development
ENCIK MOKHTAR BIN HAJI HASHIM	Deputy Minister of Agriculture and Rural Development
TUAN HASSAN ADLI BIN HAJI ARSHAD J.S.M.	Deputy Minister of Labour and Manpower
DR. SULAIMAN HAJI DAUD	Deputy Minister of Lands and Mines
DATUK WAN KADIR ISMAIL	Deputy Minister of Communications
DATUK ABDUL SAMAD BIN IDRIS, J.M.N., P.J.K., A.M.N.	Deputy Minister of Home Affairs
MR. RICHARD HO UNG HUN	Deputy Minister of Transport and Works

表 3 continued

USTAZ ABU BAKAR BIN UMAR, S.D.K.	Deputy Minister of Health
DATUK ATHI NAHAPPAN	Deputy Minister of Law
ENCIK SHARIF AHMAD	Deputy Minister of Information
ENCIK PAUL LEOGN KHEE SEONG	Deputy Minister of Primary Industries
ENCIK THAN SIAN SUNG J.S.M., A.M.N., J.P., P.J.K.	Deputy Minister of Education
DATUK HAJI DZULKIFLI BIN DATUK HJ. ABD. HAMID A.H.N., A.S.D.K., P.D.D.K.	Deputy Minister of Defence

これを第1類型エリートと呼ぶことにしよう。

これら「官僚型エリート」は、本来きわめて優秀で、近代的な行政能力と時代感覚とを身につけているので、これに愛国心（使命感）が加味されれば、理想的な政治指導者となる可能性があるわけである。首相、外相、国防相を兼ねた Razak, 副首相と蔵相を兼ねた Hussein たちはこうしたタイプの典型であるが、この系列に属するものとしては、商工相の Hamzah Abu Samad（彼の妻は Razak の妹でもある）、内相の Tan Sri Ghazali Shafie, 1971年に DAP から MCA に移った副運輸相の Richard Ho Ung Hun, 法相の Tan Sri Abdul Kadir bin Yusof, 副法相の Datuk Nahappan（1976年死亡）、計画・リサーチ相の Datuk Abdul Taib bin Mohd.（かれの場合、大学は英国ではなくオーストラリアの Adelaide 大学である）、電力・技術・研究相の Mohd. bin Yaacob, 住宅・新村相となった Michael Chen Wing Sun, 副蔵相の Tan Sri Chong Hon Nyan などがある。

その一例として、きわめてスマートな官僚型エリートと目される Chong Hon Nyan の経歴を紹介すると、かれは 1924年 Kuala Lumpur 生れ。まず K.L. の Victoria Institutions と Singapore の Raffles College で教育を受け、一時 Kelang の中等学校で教鞭をとった後、1950年海峡植民地の「公務」（Civil Service＝以下 CS と略称）に入り、Malacca で Assistant District Officer を務め（1950—1952年）、1952年9月連邦奨学金をえて Cambridge 大学 Trinity Hall で法律を学び M.A. を取得する。1955年に現在の「マレーシア公務組織」（Malaysia Civil Service＝以下 MCS と略称）へ昇格して Malacca で Assistant State Secretary を務め、1957年連邦政府の総理府へ移籍、そこで1961年まで働く。その後10年間 Federal Treasury に務めた後、農業・土地省事務次官に任命され、1972年に Federal Treasury の長官となった。主として財務畑を歩いてきたかれは、しばしばコロンボ計画、世界銀行、国際金融基金、アジア開発銀行などの国際会議に出席したが、1974年退官。BN の候補者（MCA）として Malacca の Batu Berendam 選挙区から立候補して当選、直ちに副蔵相に任命されたというわけである。

こうした主として英国で教育を受けた法律家・行政官グループ（第1類型エリート）に対して、もう少し土着マレー的な臭いのする人々がいる。教育の程度なども一様ではないが、

UMNO 左派から PAS に連続する特性をもっていて、イスラムの教師、教員、ジャーナリストなどの経歴を有するものが多く、地域に密着しつつ政党機関を媒介に要職へ昇格してきたものが圧倒的多数を占める。以下にこれを第2類型エリートと呼ぶことにする。

例えば、総理府の副大臣である Dato Sri Haji Kamaruddin (現副情報相) は1930年 Perak の生まれであるが、マレー系初等学校から教員養成学校を経て、1947年から1959年まで実際に教職にあった。しかし、当初より政治に強い関心をもち、1952年以来 UMNO のメンバーとして活躍、1958年には Larut UMNO 地区委員長 (1974年まで16年間この地位を維持)、Perak の UMNO 連絡委員会副議長を経て全国 UMNO 最高評議会委員となった。この間1959—64年にわたって Perak 州議会議員、1970—74年にかけては Perak の首席大臣を務めた。1974年選挙で連邦議会議員となり、すぐに現在 (当時) の閣僚のポストを手に入れたわけである。

この経歴は、政党 (地域活動) と地方議会 (政治) に深く根を下した土着・政党人型エリートに特徴的なものであって、この国の政治エリートの型としては一つの典型を示していると思われる。この系列に属すると思われるものには、農業・開発相の Ghafar Baba, 副農業開発相の Dato Haji Mustapha bin Jabar, 副労相の Hassan Adli bin Ashad, 土地・鉱山相の Dato Mohd. Asri (PAS 総裁), 副通信相の Datuk Wan Kadir Ismail, 副内相の Datuk Abdul Samad bin Idris, 副保健相の Ustaz Abu Bakar bin Unar, 厚相の Puan Aishah binti A. Ghani (UMNO 婦人部長) などがあげられよう。

以上の二つの政治エリート類型に対してなお二、三の補助的類型をつけ加えておかねばならない。

その一つは、主として UMNO を中心として出現してくる近代型・知識人エリートであって、このグループは「英国留学—法律専攻—高級官僚」というパターンにはまらないという点で第1類型とは異なり、同時にその教育のバックグラウンドからみれば第2類型とも異なりながら、しかも (比較的強い) マレー主義的志向によって特徴付けられるものである。これを補助類型第1エリートと呼んでおこう。

その二に、主として MCA を中心に出現してくる技術型・実務型エリートであって、「5月13日事件」以後の華人の適応形式を連想させる (一見) 非政治的な色彩を強くもっていると思われるグループがある。これを補助類型第2エリートと呼んでおこう。

それに第三としては、連邦議会における東マレーシアの比重の増大に鑑み、この地域から連邦政府の閣僚として登場してくるエリートグループがある。かれらの基盤はいうまでもなくその出身地である Sabah, Sarawak の政党・政治活動におけるリーダーシップではあるが、社会的背景という点ではきわめて多様であるため、ここでは仮に一つにまとめて、この国における政治エリートの一類型としておきたい。これを補助類型第3エリートと呼ぶことにする。

さて、まず補助類型第1エリートであるが、実はこのグループこそは、特に **Rahman** 体制からの **UMNO** を中心とする政治エリート（その政権）の特性変化を語る場合、どうしても無視することのできない重要性をもつものである。

Razak の死後、**Hussein** 新内閣の性格を決定すると考えられた副首相の選考に当たって、少なくとも4人の有力な候補者があったというのは衆目の一致して認めているところである。すなわち、当時農業・開発相であった **Ghafar Baba**, **Petronas**（国営石油公社）総裁であった **Tengku Razaleigh**, 教育相であった **Mahathir**（以上3名は **UMNO** の副総裁である）、それに内相であった **Ghazali Shafie** がそれである。結果的には、**Mahathir** が教育相を兼ねたまま副首相に抜擢された。そして、かれこそがまさにこの補助類型第1エリートの典型なのである。

Mahathir は1925年 **Kedah** の生まれ。**Perak** の **Malay School, Alor Star** の **Sultan Abdul Hamid College** で教育を受けた後、**Singapore** の **Malaya** 大学で医学を修めた。故郷での医務官、開業医生活を経て、1964年選挙で連邦議会議員となり政界に乗り出す。ところが、次の1969年選挙では落選。この原因を華人が **MCA, BN** の支持をサボタージュしたことによるとみた **Mahathir** は首相 **Rahman** の人種協調柔軟路線を激しく攻撃して、マレー知識人層の強い支持を獲得することになる。1970年に出版されたかれの著作 *The Malay Dilemma*¹⁵⁾ は、基本的には「より公正な社会を実現するために社会的弱者を政治的・法律的に保護することは今日の社会では常識化している」という主張に立っているが、それがマレーシアの現状（特に土着マレー人）に当てはめられたときには強いマレー主義（逆に、移住民＝華人、インド人＝はこの土着社会の中へ同化すべきであるという主張）、すなわち過激なコミュニズムを前面に押し出すことになる上、（いささか物議をかもすことになる）「民族的遺伝」（マレー人の価値体系と習慣に基づく）を説明原理とした理論展開はマレー人の前途にある種の悲観的展望を設定することにもなったので、結局、この書物は現在に至るまで「発禁」の処置を受けている。また **Rahman** 批判は党内リーダーシップの分裂を招くものと判断されたため、党籍剥奪の制裁を受けることになり、かくして **Mahathir** は1969年から1972年まで **UMNO** を追放されるのである。

その **Mahathir** が1972年に党籍を回復するや直ちに **UMNO** 最高評議会委員に再選されたばかりではなく、1975年6月21日の **UMNO** 総会では5人の挑戦者を退けて見事に「3人の副総裁」のひとりに選ばれているのである。¹⁶⁾

15) **Mahathir bin Mohamad**, *The Malay Dilemma*, Asia Pacific Press, 1970.

16) **UMNO** の副総裁は5名で、3人の選出副総裁、それに青年部、婦人部の全国リーダー（部長）があと二つの席を占める。しかし、1975年6月21日の副総裁選挙では、問題の人 **Harun Idris** が青年部長のまま選出副総裁のポストを求めて立候補した。全部で8人の候補者の得票数は次表のごとくとなっている。**Harun** 問題をここで取りあげるいとまがないが、この時のかれの弁明は、**Razak** の囲りに集まり出した「共産主義分子」を排除することにあったという。ちなみに、選挙の結果から、第2類型エリートである **Ghafar Baba** の党内での人気がいかに大きいか、また第1類型エリートである **Ghazali Shafie** のそれがいかに小さいかが分かる。

もちろん、Hussein Onn はこうした Mahathir の過去をすべて承知の上で、第1類型エリートである Ghazali Shafie, 第2類型エリートである Ghafar Baba のふたりを除けてかれを副首相に抜擢したのであるから、Hussein Onn が Razak 以来の強い「ブミプトラ優先政策」をいっそう発展させる形で政権の性格固めをおこなったことは否定すべくもない。従って、こうした方向が Rahman を中心とした穏健長老派との軋轢を惹起することになるのもまた自然のことであった。

いわば第1類型エリートと第2類型エリートを複合したようなこのエリートグループ（英語が達者で、しかもマレー人コミュニティに近い）に属するものとしては、Mahathir のほかに、第一次産業相の Musa Hitam, 総理大臣付の副大臣 Dato Abdullah Ahmad（1976年11月、国内治安法によって逮捕—テレビで Pro-communist としての活動を告白—。元故 Razak 首相の政治・新聞秘書官）、それに、この閣僚名簿には名を連ねていないが現政権への連続性を考えるときは是非加えておかなければならない Kelantan の UMNO リーダー Tengku Razaleigh（現蔵相）などがあげられよう。かれらは1969年の「5月13日事件」の後、若干のマレー土着エリート（第2類型エリート、例えば現下院副議長 Tan Sri Syed Nasir, 1977年1月 UMNO 青年部全国リーダーの現職にあったまま急死した Tan Sri Syed Jaafar Albar など）と組んで、UMNO 支配の政府の樹立と Rahman の退陣を要求する運動を展開したわけである。問題の手紙（Mahathir の Rahman 宛1969年6月17日付）はこの直後に書かれた（Mahathir によれば、この手紙のコピーは、Tun Ismail, Musa Hitam, それに1976年 UMNO 青年部長と Selangor の首席大臣の要職を追われた Harun に送付されている）。¹⁷⁾ 結果的には、既に述べたように、このグループは一時沈黙することになる。Mahathir は1972年まで UMNO を追放されるし、Musa Hitam も Sussex 大学への留学を口実に国外へ去っていった（ちなみに、Musa は1965年9月以来 UMNO の Executive-Secretary であった）。しかし、このグループに代表される強い「ブミプトラ優先政策」が Razak 政権の現実的な施

注16) つづき Vice-President Election
UMNO General Assembly, June 21, 1975

#1	Ghafar Baba	838 votes
#2	Razaleigh Hamzah	642
#3	Mahathir	474
(以上3各当選)		
#4	Harn	427
#5	Jaafar Albar	374
#6	Hamzah Abu Samah	209
#7	Ghazali Jawi	164
#8	Ghazali Shafie	106

17) K. von Vorys, *op. cit.*, p. 377, note 8.

策の骨子であったことはなにびとも疑いを入れないところである。

こうした強いマレー人優先政策の中で、（一見）いわば非政治的色彩の強い技術型、実務型というべき性格を示すように思われるのが Razak 政権末期に現われる MCA を中心とした華人政治エリート達である。

補助類型第2エリートに属するかれらは、当然 MCA 内部での世代交代や政策論争とも深い関連があることはいうまでもない。MCA 自体は、1969年の「5月13日事件」直後、総選挙においてマレーシア華人を掌握できなかった責任を痛感し、Rahman に対して閣僚の席をいっさい辞退するむね申し出る（結果的には、人種協調を強く主張する Rahman に説得された形で3名が入閣した）。¹⁸⁾ もっとも、Tun Tan Siew Sin が総裁の座を退いて、年若いかれの政治秘書官であった Datuk Lee San Choon（1935年 Pahang 生れ）にその権限を引き渡すまでにはさらに数年を要したわけだが、Lee 自身は1959年以来下院の議席をもち、1965年には労働省政務次官に任命されている。1973年8月13日の内閣改造で技術・研究・新村調整相に任命された Lee は、翌年長老たちを抑えて MAC 総裁に選ばれた。

この系列に属するものとしては、Lee 自身のほかに、副第一次産業相の Paul Leong Khee Seong（1939年 Perak 生れ。オーストラリアの New South Wales 大学出身の化学工学士）、副教育相の Than Siang Sun（1933年 Pahang 生れ。New Zealand 大学の Massey College 出身の農学士）、この時の閣僚名簿には名を連ねていないが現副公共事業相の Goh Cheng Teik（1943年 Butterworth 生れ）などがあげられよう。このうち Paul Leong（かれは1972年 Perak での連合政党 Alliance と PPP との連立政権問題に関連して MCA を追放された）と Goh Cheng Teik は共に GRM のメンバーである。ちなみに解説しておくと、GRM は1969年総選挙では BN を激しく揺さぶった野党であったが、その次の1974年総選挙では BN に参画して選挙を戦い、四つの連邦議会議席を獲得している。しかし、このふたつの選挙の間にちょっとした物語がある。

Razak 政権が強い権力によるマレー主義を多人種国家統一のベースに置いたことは既に述べた。これは後に PAS を BN に引きずり込む重要な伏線になったことも事実である。そこでこれに対抗する形で MCA 内部にも一種の華人コミューナリズムの台頭がみられた。Dr. Lim Keng Yaik（かれは1972年1月に「新村」(New Villages) を担当する Minister of Special Functions に任命され、そこに住む華人の生活水準向上に一役買う）やかれを支持した Alex Lee は、いわゆる1970年から71年にかけて展開する〈Chinese Unity Movement〉の指導者たちであった。結果的には、この運動は Tan Siew Sin=Lee San Choon=Kam Woon Wah グループ (MCA Old Guards) によって抑えられてしまうことになるが、この圧力に

18) Goh Cheng Teik, *op. cit.*, p. 28. 入閣した3名は、Tun Tan Siew Sin, Khaw Kai Boh, Lee Siok Yew. いずれも無任所相 (Ministers with Special Functions).

抗議した「改革運動派グループ」が MCA から脱退する。Dr. Lim Keng Yaik をはじめ Paul Leong などがこの時（1973年後半）GRM に移る。GRM の力はこれ以後特に Perak を中心に拡大するのであるが、これからみても GRM からそのコミュニスティックな性格をまったく払拭できぬところがあると思われるのである。¹⁹⁾

補助類型第3エリートの Sabah, Sarawak を基盤にして中央政界へ進出してきたものとしては、副国防相の Datuk Dzulkifli（1933年 Sabah 生れ。ニュージーランドの Victoria 大学で政治学を修める。1974年上院議員に任命）、副土地・鉱山相の Dr. Sulaiman Haji Daud（Sarawak 生れ。当時41才。ニュージーランドの Otago 大学で歯科、カナダの Toronto 大学で公衆衛生を修める。元 Brunei の政府歯科医師）、自治・環境相の Tan Sri Ong Kee Hui（1914年 Sarawak 生れ）、運輸相の Datuk Abdul Ghani bin Gilong（1932年 Sabah 生れ）、計画・社会経済研究相の Datuk Haji Abdul Taib bin Mahmud（1936年 Sarawak 生れ）などがあるが、いずれも地元における政治的キャリアを背景に連邦政府へ抜擢されるという経路をとっている。

1969年以前に東マレーシアから登場してくる政治的エリートは、例えば1963年にサラワク問題相として連邦政府の閣僚になった Tan Sri Temenggon Juga（1903年 Sarawak 生れ。Iban 族の首領）のようにいわゆる土着種族の首長か、それとも1667年の閣僚名簿に名を連ねている土地・鉱山相兼法相の Abdul Rahman bin Ya'akub（1928年 Sarawak 生れ。Southampton 大学で法律を修め、Sarawak の官僚となる）のように当地の行政官僚組織で頭角を現わした切れ者かであった。ところが、1960年代後半の東マレーシアにおける人種主義政治（土着諸種族の政治意識のたかまりに伴う）の展開を経て、1970年代に入ると主としてイスラム＝マレー系とそれ以外の人種集団による政党とが連立・協調の路線をとり始め、政党政治が軌道に乗ることになり、これを背景にした政治家も多く出現してくるようになった。

もちろん、ここで東マレーシアの政治展開を詳しく論じているいとまはないが、²⁰⁾ 簡単にその主な動きをまとめておくと、まず Sabah では、イスラム教を旗印に「サバ王国」を築いたといわれている Rahman に近い Old Guard の Tun Mustapha が首席大臣として（1967年以来）与党の「統一サバ全国組織」（United Sabah National Organization＝以下 USNO と略称）を率いていたのに対してキリスト教徒の多い Kadazan 族が反発を示していたが、Tan Sri Fuad Stephens（後 Tun）—Kadazan 族の指導者—が1971年イスラムに改宗、USNO に参加し同州の元首（Yang di-Pertuan Negara）に任命されるにおよび、マレー系と土着 Kadazan 族との協調路線が成立し、この体制は1976年の Berjaya の勝利まで続くわ

19) この当時の事情については、Yong Mun Cheong, “Malaysia in 1973, The Search for a New Political and Economic Order”, in *Trends in Malaysia II*, Institute of Southeast Asian Studies, 1974 参照。

20) 東マレーシアの最近の政治状況については、Bruce Ross-Larson, *The Politics of Federalism*, Bruce Ross-Larson, Singapore, 1976 に詳しい。

けである。

運輸相の **Ghani Gilong** は **Sabah** から出てきた典型的な政党政治家であり、**Fuad Stephens** の創設した「パソク-モモガン=カダザン統一組織」(**United Pasok-Momogun Kadazan Organization**=以下 **UPKO** と略称) に参画、のち副総裁、総裁を務める。マレーシアの成立に当たって連邦議会議員に選出され、1969年5月には連邦政府の法相に、また1970年には運輸相に任命されるというわけである。**UPKO** は1967年に解消するので、この時以来与党の **USNO** に移ることになるが、現在は中央政府の肝入りで創設され、結局 **Tun Mustapha** を **Sabah** から追放する力となった **Berjaya** の副総裁である(1976年9月現在の閣僚ポストは名称変更のため公共事業相ということになっている)。

Sarawak でも、1973年5月にそれまで「サラワク連合党」(**The Sarawak Alliance**) を形成していた「サラワク華人協会」(**Sarawak Chinese Association**=以下 **SCA** と略称)、**Dayak** 族を中心とした **Pesaka** 党、それに **Malay** 系を中心にした **Bumiputra** 党の三者のうち後二者が融合して「サラワク・プサカ=ブミプトラ統一党」(**Partie Pesaka Bumiputra Bersatu Sarawak**=以下 **PPBBS** と略称) が成立、党首に **Tan Sri Temenggong Juga** (以前の **Pesaka** の指導者)、副党首に **Dato Taib** (以前の **Bumiputra** の指導者) が就任する。同時に、連邦政府の教育相から **Sarawak** の首席大臣として帰ってくる **Datuk Abdul Rahman Ya'akub** がこの新しい政党の書記長となったのである。

地方自治・環境相である **Tan Sri Ong Kee Hui** (1914年 **Kuching** 生れ) は **Sarawak** で **Capitan China** (大華商) といわれていた著名な富豪の息子で、1963年以来連邦議会議員。「サラワク統一人民党」(**Sarawak United People's Party**=以下 **SUPP** と略称) の創設者で、同時に総裁でもあった。**Kuching** 市議会議員を長く務めるかたわら、ここを中心に多数の **Business** をも経営し、1973年8月13日に地方自治・住宅相に任命される前には、技術・研究・地方自治相であった。1976年11月現在、相変わらず連邦政府の科学・技術・環境相を務めている。

計画・社会経済研究相の **Datuk Taib** は **Muslim-Melanau** で **Dato Rahman Ya'akub** の甥でもある。オーストラリアの **Adelaide** 大学で法律を修めたあと、一時南オーストラリアの最高裁に就職するが、1962—63年 **Sarawak** 法務省に帰る。**PPBBS** の副総裁になるのが1973年、その後中央政府の大臣職を務め、現在(1976年11月)情報相の要職にある。なお、副国防相の **Datuk Dzulkifli** は **Sabah** の行政官僚から政界入りし、1974年に上院議員に任命された後、この地位をえるが、**USNO** を荷なうべくその後故郷へ呼び戻されている。

あ と が き

一方では不断に活性化する可能性をもつコミュニズム、他方では階級的対立を契機に顕在

化しうる左翼的運動，こうしたふたつの「活火山帯」の上であって，さらに特殊な歴史的産物である「政治文化」²¹⁾をもったマレーシアの政治の中で，主として Rahman—Razak—Hussein へと動いた政権の軌跡を，政治エリートの性格分析によって後付けてみようとする試みを呈示した。本来，本稿の基礎になった「報告」では現体制（Hussein=Mahathir 体制）の性格分析が主眼であったが，本稿ではこの部分は全面的に割愛する。²²⁾ しかし，既に論じてきたように，Razak 政権で定着した「強い政権」の路線は現在の体制の中へ脈々と流れ込んでいるのであり，その意味で，「上流華人とポーカーを楽しみ，競馬を趣味とした Rahman の時代は終わった」というのは Razak 政権の黎明期のみならず，現在でもまだ通用する「普遍的命題」である。

Hussein Onn 自身は UMNO の創設者 Onn bin Jafaar の息子である上に，既に早く 1972年6月23日の UMNO 総会において，Tan Sri Haji Sardon (542票) に次いで420票をえて UMNO 副総裁に選出された（もう一人は398票をえた Abdul Ghafar Baba）「実力者」でもあってみれば，その政治的リーダーシップの「正統性」を疑う根拠も稀薄である。

1973年1月の Kelantan における PAS との連合²³⁾が UMNO の威信を高め，ひいては BN の支配をいっそう安定化するのに寄与したこともまた疑いえない。

もちろん，1976年7月1日におこなわれた UMNO 青年部第25回総会での青年部部長の選挙で，Hussein の推した Datuk Mohd. Rahmat が UMNO タカ派の長老 Tan Sri Jaafar Albar に大差（222票対136票）で敗れるというような出来事もあったが，私見ではこの両者はいずれも第2類型エリートであり，この選挙の勝敗を Hussein 政権の性格との関連でとりたてて議論する必要はないと思われる。

それよりも重要な点は，Hussein Onn が副首相の任命で，第2類型エリートできわめて党内での人気が高い「イスラム＝マレー主義者」の Ghafar Baba を切ったことである。いうまでもなく，UMNO 中央執行部というのはそのまま BN と政府の中央執行機関に重なってゆくのであるから，より大局的な見地（他人種集団や国際関係との関連など）からも事態を判断し政策を遂行しなければならない。特に，相変わらず経済的には強力で優秀な人材の宝庫でもある華人との協力は必至である。その華人たちの政治エリートが今日どのようにしてマレーシ

21)「まえがき」で述べたマレーシア政治の諸特徴を想起せよ。

22) これについては，拙稿「フセイン・オン＝マハティール体制下のマレーシア」『アジア・クォーターリー』第9巻3号，1977年7月に簡単にまとめておいた。

23) マレー人の人口比率が圧倒的に高い（Kelantan で92.8%，Trenghganu で93.9%，いずれも1970年現在）北部諸州を掌握せずして UMNO を「イスラム＝マレー主義」の政党であるとはいえぬという主張があった。ちなみに UMNO は Kelantan 攻略に「王族」を利用した。1974年総選挙では，Kelantan (12の小選挙区，当選は各選挙区1名) から PAS 総裁の Datuk Asri が当選しているのはもちろんだが，4名の王族（Tengku）がいずれも BN の旗を掲げて当選，そのうちのふたりは UMNO で圧倒的な支持を享受するに至った Tengku Razaleigh Hamzah（現蔵相），および Tengku Ahmad Rithauden（現外相）である。1975年9月21日に即位した現国王もまた Kelantan のサルタンである。

アの政治権力構造の中へ組み込まれているかについては既に若干の指摘をおこなった。

紙面もつきたのでここでは単なる論点の示唆に留めざるをえないが、もし将来現政権の性格に変化が生じるとすれば、それは以下の四つの要因による可能性が大きいと思われる。

(1) 過度のブミプトラ優先政策が惹起するであろう他人種集団（なかんずく華人）の社会的不満あるいは疎外感の拡大²⁴⁾

(2) 特に行政官僚制下層レベルにおける能率とモラルの低下

(3) 貿易と投資を左右する世界経済の動向

(4) 「外から」の援助によって強化されうる共産主義者の破壊活動の活発化。

(1977年6月30日)

24) 拙稿「ブミプトラ優先政策と華人の動向」『国際経済』（臨時増刊）通巻158号，1976年12月参照。